



いいで町

184号

議会だより



蔵王連峰を望む 冬景色の散居集落（ゆり園展望台より）

12月定例議会



携帯・スマホからアクセス！

12月定例会	P 2 ~ 3
政策提言	P 4
一般質問	P 6 ~ 10
各常任委員会	P 11 ~ 12
意見交換会	P 13
各種研修会	P 14
新年挨拶	P 15

の相互利用に関する協議を開始

賜地域の総合センター利用が身近に)

12月定例会

概要

令和3年第10回定例会は、12月8日から16日までの9日間開催され、4人の議員が一般質問に立ち、町政を問いました。

条例の一部改正が3件、一般会計及び各会計の補正予算10件、協議案件1件及び追加の一般会計補正予算1件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

本会議終了後、議場にて議会からの政策提言が議長から町長に手渡されました。(政策提言については、4ページをご覧ください)

一部を改正する条例

◆飯豊町国民健康保険条例

国民健康保険法の改正により、平成30年度から県が財政運営の主体となったことから、これまで国民健康保険税を計算する場合は、**所得割**(前年中の所得金額に応じて負担する金額)、**資産割**(固定資産税に応じて負担する金額)、**均等割**(保険加入者一人毎に負担する金額)及び**平等割**(世帯毎に負担する金額)の4項目を合算して課税する4方式を採用していました。

この度の条例の改正により、令和4年度の課税分から、**資産割を廃止して、所得割、均等割及び平等割の3項目を合算して課税する3方式に変わります。**

◆飯豊町民スポーツセンター及び中津川

体育館の設置及び管理に関する条例

飯豊町民スポーツセンター屋内グラウンドを人工芝に改修したことから、維持管理経費の見直しに伴い屋内グラウンドの使用料を「160円」から「310円」に改定しました。

◆飯豊町屋台村設置条例

屋台村を使用する者が事故、その他の事由により営業を継続することが困難となった場合、使用期間の見直し等の許可内容の変更が容易に行えるよう、これまで「5年」と定めていた使用期間を「原則として1年単位で許可するものとし、最長5年」とする内容に改正されました。



公の施設の利用のための協議

長井市、白鷹町、小国町及び飯豊町の住民がそれぞれの公の施設(長井市民文化会館、白鷹町文化交流センター、おぐに開発総合センター、飯豊町民総合センター)を相互に利用できるよう協議するため、地方自治法の規定に基づき、関係市町の議会に議案として提案され、議決しました。

国民健康保険税の改正、公の施設

(令和4年度の国保税課税分から資産割を廃止、西置

一般会計補正予算の概要

一般会計予算に1億1602万円を追加し、歳入歳出総額を71億8272万円としました。

歳入の主な補正は、固定資産税の増額、児童手当国庫負担金の減額、新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金、子ども・子育て支援事業国庫補助金の増額、園芸大国やまがた産地育成支援事業費県補助金の減額、企業版ふるさと寄付金の増額、消雪設備整備事業のための地方債の発行及び財政調整基金からの繰入などです。

歳入の主な補正は、いいですね定住推進事業、出産支援給付金、介護老人保健施設特別会計繰出金、企業版ふるさと納税地方創生基金積立金及び消雪井戸改修工事請負金などの増額、並びに児童手当及び園芸大国やまがた産地育成支援事業補助金の減額などです。

なお、山形県人事委員会勧告に基づく給与改定に準じて、議会議員、町長、教育長、一般職及び再任用職員の期末手当の引き下げによる減額補正が行われました。

特別会計補正予算の概要

職員の給与費が計上されている国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護特別会計、介護老人保健施設特別会計及び水道事業会計

では、一般会計と同様に山形県人事委員会勧告に基づく給与改定に準じて、一般職及び再任用職員の期末手当の引き下げによる減額補正が行われました。

一般会計の主な歳入と歳出

主な歳入

- 固定資産税 6000万円
- 児童手当国庫負担金 △860万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金・補助金 1193万円
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2170万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金 4998万円
- 財政調整基金 4700万円
- 園芸大国やまがた産地育成支援事業県補助金 △3000万円
- 地方債（消雪設備整備事業） 3300万円

主な歳出

- いいですね定住推進事業 500万円
- 出産支援給付金 226万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金 9400万円
- 企業版ふるさと納税基金積立金 500万円

町民の意見を政策に 議会がとりまとめ町に提言

政策提言の趣旨

飯豊町議会では、町民の皆様のご意見を日常の議員活動や町の政策づくりに提言することを目的として「意見交換会」を毎年開催しています。今年度はこれまでに町内3団体と開催しました。

そこでいただいた意見や日頃の議会活動の中で出された課題等をあわせて、「町への政策提言」としてまとめ12月定例会最終日に後藤町長に提出しました。

今後は、提言が町の政策にどのように反映されたのかについて政策の評価に結びつけていきます。

一 「子どもの教育環境の充実を」

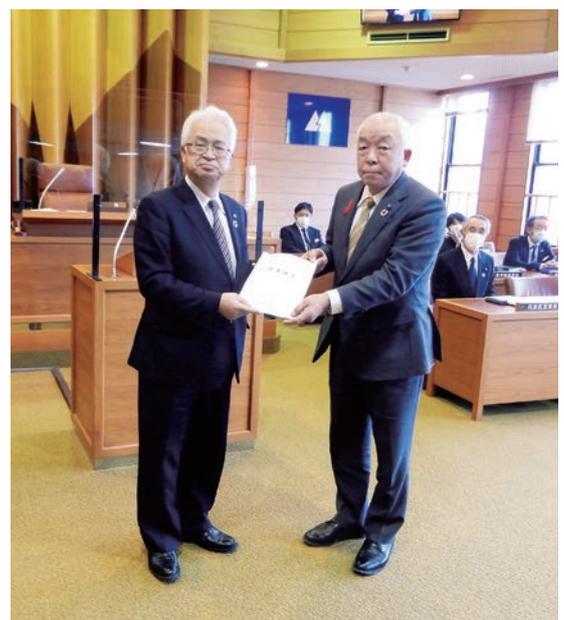
GIGA（ギガ）スクール及びコミュニティスクールのさらなる充実を図るため

- ① 電子黒板などのICT機材の各教室（特別教室・理科室等）への配備や学校支援員（特別支援・ICT専門的知識職員）の充実を図ること。
- ② コミュニティスクール（学校運営協議会）を充実させるための人材確保に努め、地域学校協働活動推進員を各校に配置すること。各校区の特徴を活かし、地区まちづくりセンターとの連携も検討すること。

二 「地域力の向上を」

「地区まちづくりセンター」の機能強化及び地区別計画事業の推進を図るため

- ① 地区まちづくりセンターを地域住民の「よりどころ」となるように、適切な人員配置及び業務内容を条例等で明確にすること。
- ② 新たな地区別計画について実績報告会を実施し、進捗状況の把握と情報の共有を図ること。



提言を生かしたまちづくりを
菅野議長より後藤町長に

三 「新型コロナウイルス感染症対策の強化」と

「農業・中小企業・小規模事業者への支援の強化を」

- ① 新型コロナウイルスによって、これまでの日常生活が一変し、経済の低迷が続いており、経済の循環を推進するため
- ① 中小企業・小規模事業者の経営環境の整備を図ること。
- ② 農林業者の持続的発展並びに経営力の強化を図ること。
- ③ 地域総合商社を創設すること。
- ④ 水没林を含む町の観光資源を有効に活用すること。

三 「道路除雪に係る人材確保並びに

除雪・消雪道路の整備促進を」

加速的な少子高齢化は、道路除雪に係る人材確保に深刻な影響を及ぼしている。また、消雪道路の改修・整備促進を図るため

- ① 道路除雪オペレーターの確保及び養成に対し、行政として積極的な支援策を講じること。
- ② 消雪道路の改修整備を計画的に行うこと。

第8回臨時会

10月18日臨時会が開催され、一般会計補正予算(第7号)1件を審議し、全員賛成で可決しました。

一般会計補正予算(第7号) 1101万円を追加し、総額70億6670万円に

主な歳入

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1097万円
- 米価下落対策資金利子補給金(県補助金) 4万円



主な歳出

- 県外に在住する町内出身学生への支援費用(追加) 69万円
- 町内在住の外国人技能実習生への支援補助金(追加) 10万円
- 米価下落に伴い収入減収した農家への融資金利子分への補助金(追加) 6万円
- 町内飲食店の利用促進の補助金及びプレミアム商品券発行事業の販売数増への補助金(追加) 1016万円



町出身の学生へふるさとからの応援品



町内経済の活性化のために(40%プレミアム)

第9回臨時会

11月29日臨時会が開催され、条例の一部を改正する条例の制定について2件を審議し、全員賛成で可決しました。

◆特別職の職員の給与の一部を改正

特別職の常勤の職員及び議会の議員に支給する期末手当の年間支給割合を0.10月分引き下げるものです。

◆一般職の職員の給与の一部を改正

山形県人事委員会勧告に基づく給与改定に準拠し、一般職の職員及び再任用職員の期末手当の年間支給割合をそれぞれ0.10、0.05月分引き下げるものです。



氏名	質問事項	ページ
1. 議席番号2番 屋嶋 雅一 議員	①今後の新型コロナウイルス感染症対策と経済対策は ②2年間の一般質問で頂いた答弁の現状は	7
2. 議席番号5番 高橋 勝 議員	持続可能な地域づくりへの取り組みは十分か ～各分野におけるの取組みを問う～	8
3. 議席番号4番 遠藤 芳昭 議員	①人口減少下における町の組織や事業について ②町の行財政改革について ③アフターコロナの観光振興策について	9
4. 議席番号1番 川崎 祐次郎 議員	①令和4年度の財政運営について ②電池バレー構想における貸工場の操業について ③高齢者等への除雪支援内容の改正について ④商店街への支援について	10

一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。
また、質問及び答弁は、要約しています。



傍聴においでください

次回の定例会は**3月1日**からです。お気軽にどうぞ。

電話 0238(87)0527 議会事務局

一般質問

今後のコロナウイルス感染症対策と経済対策は 2年間の一般質問で頂いた答弁の現状は

町長：諸証明発行窓口を町内郵便局と連携検討



屋嶋雅一 議員

今後のコロナ感染症対策と経済活性化策は

質問 現在、コロナ感染状況は落ち着いているが、第6波は必ず来るとも言われている。町としての今後の感染対策は。また、ダメージを受けた町の商工業や農林・畜産業は、回復にはまだ時間がかかる。今後の経済活性化策は。

3回目のワクチン接種に全庁体制で対応

町長 正確な情報を収集し、町民の皆さんへ感染症予防に必要な情報提供と注意喚起を的確に行い、未然の予防策に力を入れます。また、3回目のワクチン接種に全庁体制で対応していきます。

経済活性化策としては

小規模な家族経営を支援していくこと、一層の6次化を進めていくこと、地元販売店の活用推進、農村計画と滞在型観光、エネルギーの地産地消を進めます。

5〜11歳のワクチン接種時の安全対策は

質問 厚生労働省のワクチン分科会によれば、5〜11歳へのワクチン接種は検討中だが、早ければ来年2月頃の接種になるとのこと。安全に接種するためには、事前に保護者からの聞き取り調査が必要では

保護者と一緒の集団接種

町長 現在、低年齢に感染が拡大しています。

安全性は専門部局で、慎重に対応しながら考えていきます。

健康福祉課長 現在は国からの情報が少ない状況ですが、接種となった場合は、保護者と一緒の集団接種とを考えています。

接種できなかった人にPCR検査の補助を

質問 現在、飲食店利用やイベント参加に、接種済証や陰性証明の提示の話が出ている。そうなれば、接種した人は証明できるが、健康上の理由で接種できなかった人は、PCR検査を受ける必要がある。PCR検査の補助が必要では。

対策会議で検討

健康福祉課長 未接種の方への支援は今後の課題で、対策会議で検討します。

指定避難所への備蓄品の現状は

質問 前回の町長の答弁では備蓄品の整備は必要である、とのことでした。コロナ禍による備蓄品はある程度整備されているようだが、現状は。

各家庭で備えている非常用品の持出しが有力

町長 町としては、避難所が開設された場合、町が一元的に管理している備蓄品を必要に応じて避難所へ届ける方式をとりたいと考えております。しかし、飲料水や食料品、衛生用品の備蓄数には限界があるため、実際避難した場合に、各家庭で備えている非常用持出品が、ご自身とご家族の健康を守る有力なものとなります。家庭での日頃の備えと防災意識

の向上に努めてまいります。

窓口業務改革による住民サービス向上は

質問 窓口業務改革について質問の答弁では、今は町民と交流できる窓口業務に努めているが、今後総合的に検討を進めていくとのことだった。現状は。

郵便局と連携できないか検討中

町長 現在、諸証明発行の新たな窓口として町内の郵便局と連携できないか検討しています。実現に向け積極的に進めてまいります。

(本人執筆)



新たな窓口として期待される郵便局

一般質問

持続可能な地域づくり(子ども居場所・文化継承)への取組みは十分か

町長:「新たな支援施設整備」「地区との連携体制構築」を行う



高橋 勝 議員

持続可能な地域づくりの行方(子ども居場所)

質問 町には、早期相談・支援体制があるものの、利用者からは「日中一時支援・土日祝日の入所」、また「不登校の子どもの社会とのつながる場所」を望む声がある。支援が必要な子どもの居場所の確保はされているか。

支援施設を整備すべく現在準備中

町長 町内において、発達支援の必要がある子どもや家族に対する支援を目的に、児童発達支援施設を整備すべく準備を進めています。また土日祝祭日の受

入れも含め、サービスの充実を検討します。

教育長 不登校の子どもとの繋がりを切らさないよう、電話や家庭訪問などを行っています。担任だけではなく、養護教諭や学年主任など、学校をあげて取り組んでいます。

再質問 不登校への丁寧な対応には感謝するが、教職員が子どもに寄り添えば添うほど、時間的負担が大きくなる。子どもの教育環境の充実、教職員の負担軽減のためにも、学校支援員の増員が必要ではないか。

教育長 学校支援員は現在10名の配置ですが、足りないのも事実です

ので、今後増員について検討していきます。

持続可能な地域づくりの行方(文化継承)

質問 菅笠づくりの担い手不足を心配された西置賜地域振興局長と山形市の販売元が中津川で生産者との意見交換を行った。早急に対応策・支援策を打ち出すべきでは。



県全体の約3/4の菅笠が中津川で生産

地区との連携体制を構築したい

町長 町も担い手不足が深刻であると認識しており、中津川地区との連携体制を構築したいと考えています。また人材育成には、地域の皆さんが主体となり、町がそれを支援していくことが必要と考えます。

自治基本条例の運用開始はいつか

質問 ①自治基本条例運用開始について、総合計画では令和12年で、行財政改革大綱では令和7年とある。5年の差異があるが、どちらの運用開始になるか。②行財政改革大綱では、

地区まちづくりセンターの最適な体制構築を、令和4年度からの実施と記している。条例が制定されないままに、体制強化は可能か。

令和7年度までの制定を目標に

町長 「自治基本条例」は地域課題への対応やまちづくりにおいて、誰がどのような役割を担い、どのような手法で進めていくかを定めた条例です。条例制定は令和7年度までを目標にしています。

また条例が制定されていないことが、さまざま体制構築や機能強化に影響するものではないと考えます。なお条例には、地区まちづくりセンターが担うべき役割も位置付ける予定です。

(本人執筆)

一般質問

人口減少下における町の課題

町長：町の特徴を活かす政策を着実に実行



遠藤 芳昭 議員

人口減少が想定より進んでいるが

質問 令和2年の国勢調査の速報値では町の人口は6615人となっている。想定以上に人口減少が進んでいる認識はあるか。

町長 人口減少に歯止めをかけるべく各種事業を展開していますが、目に見える結果ができておりません。人口減少には特効薬はなく、総合計画に沿って町の特徴を活かす政策を着実に実行してまいります。

総合計画等の事業を着実に実行する

高校生や若者の出番づくりを

質問 町内の高校生や若者が活動できる場づくりが必要ではないか。

町長 町内の高校生や若者が活動できる場づくりが必要ではないか。リーダー育成に力を注ぐ必要がある。

教育長 地域に根ざした若者の活躍も見えているので期待していきたいと思えます。高校卒業後、町への関心を引き出すことが大切です。また、地域が元気になるためには若いリーダーが必要であり、その育成に力を注ぐ必要があると感じています。

電池バレー構想が若者の心に届いているか

質問 人口減少を食い止めるための政策としての電池バレー構想であるが、若い人の心に届いているのかどうか疑問である。今後は現実に即応して、修正や方向転換なども必要ではないのか。

町長 電池バレー構想は状況にあわせて柔軟に対応すべきだと思いますが、小さな町の大きな挑戦であり、地域密着型産業にしていきたいと考えています。様々な分野にチャレンジし、町の構造を変えていこうという姿に若者は魅力を感じるのだからと思います。科学技術だけで産業を興すわけではなく、町の主要産業である農業も大切にしていきたいです。また、本町の若者支援策は高く評価されているものと思います。

若者への支援策は高く評価されている

町長 電池バレー構想は状況にあわせて柔軟に対応すべきだと思いますが、小さな町の大きな挑戦であり、地域密着型産業にしていきたいと考えています。様々な分野にチャレンジし、町の構造を変えていこうという姿に若者は魅力を感じるのだからと思います。科学技術だけで産業を興すわけではなく、町の主要産業である農業も大切にしていきたいです。また、本町の若者支援策は高く評価されているものと思います。

中津川町有施設（白川荘）の検討結果は

質問 「中津川地区内の町有観光施設将来像検討委員会」を継続し、中津川地域で「地域総合商社」の検討会をしてはどうか。

町長 白川荘については、時期は明言できませんが、いずれ改築は必要と考えていることを申し上げ、検討委員会は閉会となりました。中津川地域全体をまとめた事業体の必要性は認識していますが、「地域経営」となると違和感があります。

白川荘改築時期は未定



自分たちの理想の未来のために
できることを考える「いいで未来カフェ」

※他に「観光振興計画」策定の必要性について質問しました。
(本人執筆)

予算編成での財政運営方針、 高齢者等への除雪支援及び商店街支援策は

町長：除雪対策を早急に検討



川崎 祐次郎 議員

**新年度予算編成の基
本方針と令和4年度
の財政運営について**

質問 新型コロナウイルスにより、低迷している町の経済を回復させることが重要。厳しい財政状況を改善し、町民の豊かな暮らしを支えるには、新年度の予算編成に際し、人件費をはじめとした経常経費の削減と大胆な行財政改革に向けた基本方針が必要ではないのか。

**総合計画を支える
財政基盤を構築**

町長 財源不足は、地方債の発行や財政調整基金等の取り崩しで対応せざるを得ないが、若い世代に過度な負担

を残さないことも重要だと認識しています。厳しい状況下にありますが、第5次行財政改革大綱を着実に実行し、財政健全化の取組み、行政組織の在り方、行政事務の見直し等の方針により、第5次総合計画を支える財政基盤の構築に努めます。

高齢者等への除雪支援策の改正について

質問 「議会との情報交換会」において、高齢者世帯等に対する町の除雪支援策が現状に合わないのでは、改正してほしいとの要望があった。少子高齢化が進み、町の4月1日現在の65歳以上の方の割合が37・85%であり、全世帯に占める高齢者世

帯の割合が27・3%と4分の1以上になっている。町の試算によれば、2030年の高齢化率は、44%を超える予想。現状と将来推計を考慮し、早急に除雪支援の在り方を見直すべきではないか。

除雪支援は重要課題

町長 日常生活を送るうえで特に大きな負担となっている冬期間の雪下ろし、住宅周りや宅道の除雪支援は重要な課題と認識しています。今後、核家族化等により、高齢者人口はますます増加すると思われ、誰もが安心して暮らしが送れるよう、高齢者の方々や地域の声に耳を傾け、地域除雪隊のご意見なども伺いながら、出来るだけ早い時期に除雪支援の在り方を検討してまいります。

商店街への支援策について

質問 これまで他の市町村と比べ、プレミアム率の高い商品券の発行が年2回実施されてきた。その財源として、令和3年3月まで施行された過疎地域自立促進特別措置法による地方債の発行で賄われてきたが、新たな過疎地域持続発展支援特別措置法では、プレミアム商品券などの一過性の事業は対象外とする方針だと聞いていますが、今後の対応は如何に。

商品券発行は継続

町長 コロナ禍における商店街への支援策として元気回復クーポンの発行など各種事業に取り組んできましたが、その中でもプレミアム商品券発行事業は、町内の消費活動を活性化

電池バレー構想の貸工場の操業について

質問 令和3年4月操業予定であった貸工場の実質的な操業はいつになるのか。

令和4年4月操業

町長 残念ながら、予定された時期に操業するまでに至っていない状況でしたが、8月に開催された議会産業厚生常任委員会の席上、関係企業より令和4年4月操業開始の説明を受け町も期待しております。
(本人執筆)

白川ダム湖畔マラソン大会の開催日を変更

総務文教常任委員会

各課からの報告

● 税務会計課

◆ 会計管理者が行う指
定金融機関の公金取扱
いに関する検査を、11
月24日にJ A山形おき
たま飯豊支店において
行いました。ヒヤリン
グ・書類の検査を行い、
適正に処理されている
ことを確認しました。

● 企画課

◆ いいで未来カフェを
30名の参加者で開催し
ています。最終報告会
を3月に予定していま
す。

● 社会教育課

◆ 全国白川ダム湖畔マ
ラソン大会は、水没林
の見頃と重なることか
ら、5月の最終日曜日
に変更になります。令
和4年は5月29日の開
催に決定しました。

● 住民課

◆ マイナンバーカード
の交付状況は、328
4枚、48・12%の交付

◆ 手ノ子スキー場開き
(安全祈願)を12月25
日(土)に開催します。

率で県内においてトッ
プです。

● 教育総務課

◆ 飯豊中学校大規模改
修は、11月25日に工事
が完了しました。

◆ 添川児童センターは、
10名以下で休園になる
との説明をしてきまし
たが、令和4年度の入
園申し込みが8名とな
りました。今後、申し
込まれた保護者には、
休園になることを説明
していきます。

◆ 町民総合センターの
空調設備は、中央監視
操作盤の故障により、
遠隔操作ができなくな
っています。交換部品
もなく修繕不可である
ことから、休日・時間
外は業務用石油ストー
ブで対応します。なお
機械室での手動による
暖房操作は可能なので、
職員が柔軟に対応しま
す。



混雑緩和を図るために
開催日を変更

質問と答弁

遠藤委員 ふるさとC
M大賞に不参加の理由
は。

企画課長 専門業者に
制作を丸投げする作品
が上位入賞するなど、
制作に對しての明確な
基準がないこと、また
全市町村との意見交換
など、こちらの提言に
回答がもらえないなど
のことから、不参加の
決断をしました。

後藤委員 G I G A ス
クールにおいて、タブ
レット導入後のトラブ
ルと、対処方法は。

教育振興室長 パスワ
ード入力で接続しない
などが数件あり、予備
機で対応しています。

菅野委員 マイナポイ
ントの取得状況は。

住民室長 ポイント取
得は、自分で取得され
ている方もいらっしゃ
いますので、把握でき
ない状況にあります。

古山委員 添川・椿の
住宅団地の販売状況は。

総務課長 添川住宅団
地は、3戸が建設済み

フォレストいいでの利活用に期待

産業厚生常任委員会

各課からの報告

●農林振興課

◆令和3年度経営所得安定対策等交付金支払いは、12月17日の予定です。

◆令和4年産米の生産目安は、前年比337トン減の6790トン、面積換算は、前年比54ha減の1092haです。主食用米作付配分率は2・7%減の55・5%、転作率は2・7%増の44・5%となります。

◆令和3年度生産資材等高騰緊急対策資金利子補給は、貸付期間令和3年12月20日から令和4年3月31日までの貸付に適用されます。償還期間は5年以内です。他詳細は、農林振興課へお問い合わせ下さい。

◆他、令和3年産水稻収穫量、主食用米作付面積実績の報告。

●商工観光課

◆専門職大学の寄宿舎は、赤門学院より校舎の東側に整備するとの連絡がありました。費用は全額赤門学院負担です。

◆第42回プロが選ぶ観光・食事、土産物施設100選でめざみの里観光物産館が入選しました。

●地域整備課

8月22日～23日の豪雨により、中津川の町道が被災しました。工事は雪がなくなる令和4年4月以降となります。

●健康福祉課

◆灯油購入費助成事業は、価格高騰を受け、5000円の追加を最終日に提案します。

◆新規高齢者施設入所者のPCR検査を全額、その他の住民の方へは、上限5000円の補助を考えています。

質問と答弁

古山委員

コロナ禍における高齢者施設での家族の面会についてどのように周知していくのか。

健康医療室長

各施設の管理者が面会時間、回数、方法などを示した面会マニュアルにより、わかりやすく周知していきます。

舟山委員

3回目のワクチン接種は、2回目までと異なるワクチンの場合もあるとのことだが、同じものを接種希望する方への対応は、健康福祉課長

健康福祉課長

ワクチンが届いた順で行うため、本人が同じものを希望された場合は、同じワクチンが届くまで待つて頂くこととなります。

屋嶋委員

フォレストいいでは、閉館から2年以上経過しているが、今後の利活用をどのように考えているか、現状を伺いたい。

商工観光課長

東京に本社がある民間会社からグランピング事業として使用したいとの話があり、現在町と協議中です。最短で令和5年4月からの開業を目指しています。

高橋(亨)委員

現在、農地を借りている人で、農地を返したいと考えている人が多いが、農地異動は現在、どれくらいあるか。

農委事務局長補佐

今年度9月までにリタイヤされた農家は14件で、面積は約21haでした。10月以降、13件の相談があります。

菅野委員

つや姫の作付募集後の配分する権利はどこにあるか、流れを教えてください。

農林振興室長

県から町へ面積配分が示され、それを受けて新規の方や主食用米の2割以下のつや姫作付の方を優先に配分を決め、県に申請し、決定となります。



フォレストいいで利活用に期待される

3団体との意見交換会

政策提案や議会の日常活動に反映します

町議会では、議員活動の一環として地域や団体との意見交換会を開催しています。本年度は3団体と開催しました。

いずれも、町の状況やコロナウイルスの影響による経済の落ち込みに対する政策の確立、今後のまちづくりに対する要望や意見等が数多く議題となりました。

話し合われた内容については、日常の議会活動の中で取り組むとともに、町の政策に反映するように提案してまいります。貴重なご意見をありがとうございました。

手ノ子地区（町4集落） 11/7

【テーマ】

当面する町政・地域

課題全般

【内容】

■飯豊電池バレー構想、今後の展望と他の事業への影響について

・莫大なお金と時間をかけて未だに成果が見えない。他事業への影響はないのか。
・議会に対しても情報が少ないため、特別委員会を設置して状況を調査中である。

■人口減少等を踏まえ、手ノ子地区の現状と課題について

・高齢者世帯の除雪支援について
・学校統合に対する課題等について



飯豊町観光協会 11/17

【テーマ】

観光政策全般

【内容】

■アフターコロナにおける観光戦略の実現について

・観光はコロナウイルスによって莫大な影響を受けた。これまで手掛けてきたものがほとんどゼロの状態である。これを取

り戻すには町の支援が必要である。
・町の観光戦略は観光振興計画によって指針を示すべきであるが、策定されていない。
・DMO（アルカディア観光局）との連携を強化することで、多彩な事業も可能となる。



・特産品、名所旧跡、イベント、町有施設等の再構築が必要。

飯豊町商工会 12/3

【テーマ】

次年度の事業要望

【内容】

■中小企業・小規模事業者への支援について

・アフターコロナを見据えた事業者支援
・小規模事業者の経営環境整備に対する支援

■町内就職・少子化対策の支援

・新規学卒者・UIJ

ターンの施策

■社会資本の整備促進

・新潟山形南部連絡道路の早期実現他

■産業の振興

・燃料高騰に対する支援の必要性
・町内において儲かる林業に対する振興策
・一店逸品事業の支援
・農商工連携事業支援



富永会長より要望書を受け取る菅野議長

各種研修会 飯豊町の認識を深める

町村議会議員研修

10月20日(水)、山形市で開催されました。『まちづくり、地方創生成功のカギ』と題して、中央大学法科大学院教授野村修也氏に講演をいただきました。

コロナ禍で進む人口減少については、少子化が一般的な想定より一気に10年前倒しで進むことになりかねない状況。増え続ける空き家に関しては、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は、13・6%と過去最高になっている状況を理解しました。



第55回西置賜市町議会連絡協議会

10月28日(木)、小国町で開催されました。『地域学校協働活動による町民総がかりの教育と学校を核とした地域づくり』小国町コミュニティ・スクールの取り組みとして、小国町教育委員会渋谷洋司氏に講演いただきました。内容は、小国町の学校運営協議会の経過、コミュニティ・スクールのねらい、町教育の方向性を導入した小国町合同学校運営協議会について学びました。

（注：このブロックの本文は上記のテキストと重複しています）



川西・飯豊両町議会議員交流会

10月29日(金)飯豊町で開催されました。『地域おこし協力隊の活動』と題して、町の地域おこし協力隊二名の講演をいただきました。

移住定住コンシェルジュ
家財 綾氏

アウトドア体験及び指導
加藤 絵美氏

関係人口創出について、本町出身で首都圏に居住する女性や縁ある女性を対象に、帰郷と移住を促す2泊3日（夏、冬）の里帰りツアーを実施しています。主に東京で開催される移住フェアに参加し、飯豊町をPRしています。空き家バンクの管理運営をしたり、今年度より移住ポータルサイトを開設しています。

飯豊町には魅力的なコンテンツがたくさんあります。いかに集約して発信していけるか。迷った時は「観光」という視点で、また地域の人々の望むことを考えています。過去に、販促ユニフォームのデザインを行っています。現活動として、白川ダム湖岸スノーシューハイイク等を行っています。



2022年1月7日

新年のあいさつ



使っての、議会内発言の録音、各議員一人一人にタブレットを貸与し、ペーパーレス化も含め、議会改革に努めてまいります。

謹賀新年

コロナ禍にあってもデジタル化の波が、押し寄せています。

役場庁舎内は、議会でもDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めていきます。

AI（人工知能）を



菅野 富士雄（議長）

新年を寿ぎ、皆様の

ご多幸をお祈り申し上げます。地域課題に向き合い、早期に解決できよう努めます。



屋嶋 雅一

新年あけましておめでとございます。

これまで以上に、地域の皆様の声が政策に結びつくよう提言してまいります。

謹賀新年

コロナは終息していませんが、力強く前へ進みゆく一年でありますようにご祈念します。



舟山 政男

町の現状と課題、そしてまちづくりの将来

像を明らかにするよう、議員の活動に努めてまいりますので、本年もよろしくお願いたします。



遠藤 芳昭

新年あけましておめでとございます。

昨年は各方面の皆様が大変お世話になりました。今後も地域に足を運び、「住民目線」の政策提言に努めてまいります。



高橋 勝

今年もコロナに悩まされる年になりそうです。力を合わせて乗り切っていきましょう。

新年あけましておめでとございます。



高橋 亨一

新年あけましておめでとございます。

昨年は新聞等で色々なことがあった年でしたが、今年こそは良い年になるよう頑張ります。



古山 繁巳

新年あけましておめでとございます。

コロナ禍の収束を願ひ、町民の皆様のご多幸をお祈り申し上げます。



後藤 恵一郎

一部事務組合議会報告

令和2年度決算認定

西置賜行政組合議会

第3回定例会が10月19日に開催され、令和2年度一般会計歳入歳出決算が認定されました。歳入は15億5258万円、歳出は14億7879万円でした。

また、欠員であった監査委員に飯豊町会計管理者の渡部和浩氏が選任されました。さらに、12月23日に

置賜広域病院企業団議会

第4回臨時会が開催され、一般会計補正予算が可決されました。その内容は職員の給与と条例の改正(期末勤

勉手当0.1カ月分の引き下げ)と、事業等の終了による歳入歳出の最終見込み額の補正で、原案のとおり可決されました。

置賜広域行政事務組合議会

11月14日に定例会が開催され、令和2年度各会計決算3件を認定、令和3年度一般会計補正予算、消防特別会計補正予算の2件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

一般会計の補正は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業見直しや各種契約差額の補正などで1501万円を減額し、総額を46億3106万円としました。消防特別会計の補正は1832万円を減額し、総額を23億7670万円としました。

定例会を傍聴してみませんか

次回の定例会開催は **3月1日(予定)** からです。

インターネットでも見ることができます。



2年間の各議員の活動の目標と評価を取りまとめました。議会のホームページをご覧ください。

お問い合わせは議会事務局へ

編集後記

新年あけましておめでとうございます。年末からの大雪で、これまであまり雪の少ない地方でも被害が出ています。

先日、県内で高齢者宅等の除雪を支援している団体の方々と情報交換をする機会がありました。雪国の宿命とはいえ、暮らしへの影響は大きく、除雪支援は行政のみならず、地域や社会での支えあいも必要です。今後はその仕組みを作る取り組みが求められていると感じます。(遠藤記)

発行責任者 菅野富士雄
議長 菅野富士雄

発行 広報公聴常任委員会
委員長 舟山 政男
副委員長 遠藤 芳昭
委員 後藤 恵一郎
川崎 祐次郎
屋嶋 雅一
高橋 勝